

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	佐賀県教育委員会学校教育課人権・同和教育室 電話： 0952-25-7348(直通)
----------------	---

1. 概要

事業名	平成16年度人権教育指導者研修会
主催(共催)	主催:佐賀県教育委員会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	実施年月日:平成16年9月3日(金)午前・午後の部 参加者数 290名
開催場所	佐賀市メートプラザ・ホール
対象	社会教育関係者、学校教育関係者
人権課題	人権全般、同和問題、ハンセン病問題

2. 事業内容

<p>(1)事業の目的</p> <p>社会人権・同和教育の推進に指導的立場にある市町村社会教育関係職員、社会教育関係団体等の役職員に対し研修の機会を提供し、人権についての知識・理解を深め指導力の向上を図る。平成16年度は、午前の部で、ハンセン病問題について、午後は、映画「橋のない川」を上映してのフィルムフォーラムを行い、参加者の人権意識の高揚を目指した。</p>
--

<p>(2)事業概要</p> <p>ホールを終日貸し切りにして、午前の部・午後の部を設けた。該当年は、熊本県黒川温泉において、ハンセン病もと患者等に対する宿泊拒否問題があり、本県でも様々な関係機関で、教育啓発活動等を取り入れていた。そこで、午前の部で、熊本県菊池恵楓演自治会役員である稲葉正彦氏を講師に迎え、「ハンセン病と人権」というテーマで講演を行った。また、午後の部では、地対財特法が終了し、人権課題が増えていく中、同和問題に対する正しい認識と理解等が必要な時期と捉え、映画「橋のない川」を上映し、その前後で、フォーラム形式での意見交換を行った。</p>

<p>(2)-1 連携状況</p> <p>特になし</p>

<p>(2)-2 特色・工夫した点(広報の方法も含む)</p> <p>映画「橋のない川」上映前に、進行から、内容のとらえ方、上映の意図など、視聴する際の視点を提起を行った。</p>
--

<p>(3)参加者の反応・事業の反響等</p> <p>午前の部では、「ハンセン病に対する認識が改まった」「ハンセン病に対しての国のとってきた政策の不合理性をあらためて感じた」等、被差別側の講師ということで、大変反響が大きかった。また、午後の部では、以前に視聴した人が多かったため、「同和問題への再認識ができた」「忘れかけていたものが鮮明となった」等、教育・啓発として、効果があったと感じた。</p>

<p>(3)-1 反省点・今後の課題</p> <p>参加者が、社会教育関係者、学校教育関係者としているものの、人権問題に対する認識の幅が広いため、すべての参加者に納得してもらい研修内容を構成することが難しい。また、PTA関係者に対しても、積極的な参加を促し、社学連携の礎としたい。</p>
--